

商品概要

自動車メーカーの経営陣向けにも配信してきたモビリティに関するニュースのサマリーを毎日お届けします。

特徴

- ✓ 3万社以上のメディアソースからのニュースを、10年以上にわたり世界の自動車ニュースを収集・ピックアップしてきた当社の専門チームが厳選しサマリーします
- ✓ トップエグゼクティブ向けに配信してきた経験から、無駄を省いたサマリーになっており1日5分読めば、業界の重要ニュースがわかるようになっています
- ✓ 川上から川下まで、技術からマーケティングまで、幅広いテーマを扱っています

想定されるお客様

- ✓ 自動車業界に所属しているメーカー様
- ✓ 自動車業界への新規参入やアライアンス、投資などを検討されている企業様 等

仕様

- ✓ 毎日の現文研モビリティニュースセレクト配信と、過去記事データベース利用サービスをセットでご利用頂けます

現文研モビリティニュースセレクト配信	過去記事データベース利用サービス
➤ 1日3テーマを2000字程度のレポートにまとめ、PDF形式で毎日（休・祝日除く）メール配信します	➤ 会員の方は、当社サイト上で過去記事も検索・閲覧できるようになります（ユーザーごとにIDを個別発行）

価格（月額）

- ✓ ユーザー数に応じた価格になっており、チームや部署単位から全社単位まで、幅広くご利用頂けます

ユーザー数							
1-5	6-10	11-20	21-50	51-100	101-500	501-1,000	1,001以上
¥10,000	¥18,000	¥30,000	¥50,000	¥60,000	¥150,000	¥200,000	個別にご相談

実績

- ✓ 大手自動車メーカー様/大手商社様などに採用頂いております

詳細は下記の担当者にお問合せください。

担当) 田口 Tel : 070-2493-6788 / Mail : k-taguchi@gendai.co.jp

現文研モビリティニュースセレクトのサンプル

厳選されたニュースのサマリーを1日3テーマ、PDF形式でお届けします。

- グローバル報道情報サマリー 2020年08月17日(月)
- Global News Summary

<本日の内容/Today's Topics>

- ◆ [注目：日本政府、日産とホンダの合併を画策](#)
- ◆ [自動車メーカー、コロナ禍とEV化でオンラインによる直販を重視](#)
- ◆ [ミシガン州、自動運転車専用道路で業界牽引役を狙う](#)

注目/Attention

Japanese officials sought a Nissan Honda merger

Financial Times / 2020-08-16 By Leo Lewis and Kana Inagaki

「日本政府、日産とホンダの合併を画策」

- 日本当局が今年に入って、日産とホンダに合併を協議させようと試みていたが実現しなかったことが関係者の話から明らかになった。自動運転車/EVへの移行が加速する中、業界では競争激化や巨額の開発費を念頭に世界的に合併/提携が進んでいる。日本の主要8社を見て、マツダ/スバルら4社はトヨタと、日産はルノー/三菱と提携を進める中、ホンダだけが独立路線を歩んでいる。今回の合併案で、日本政府が国内自動車業界、中でもホンダの行く末に懸念を募らせている様子が浮き彫りとなった。
- 日産とホンダの合併構想は、'18年にゴーン氏が逮捕されてから日産ルノーの関係が悪化の一途をたどる中、「日産がいずれ崩壊するのではないかと」懸念した安倍首相周辺の保護主義論者から持ち上がり、両社に話が持ち掛けられた。だが、ホンダは日産/ルノーの複雑な資本構造を理由に即座に反対し、ルノーとの関係改善に注力しようとしていた日産も同じく異を唱えた。そこにコロナ禍も勃発して、合併案は両社の取締役会に至ることなく潰えたという。
- 「両社の合併は構造的な要因から不可能だ」と業界関係者は指摘する。最大の問題はホンダ独自の車両設計で、日産と部品/車台を共有できなければ合併してもコスト削減は見込めない。両社の年間販売台数はほぼ同じでも、ホンダは自動車よりバイク事業の収益が大きいことから、日産より販売減に上手く対応でき、さらに芝刈り機からボートまで幅広い製品を手掛けるエンジン世界最大手の顔も持つ。技術面でもEVを牽引する日産に対し、ホンダはFCVに注力するなど別路線を進む。「両社の合併を有意義だと考

その他/Others

Auto groups launch direct internet sales

Financial Times / 2020-08-16 By Joe Miller and Peter Campbell

「自動車メーカー、コロナ禍とEV化でオンラインによる直販を重視」

- 自動車メーカーはコロナ禍のなかオンライン販売を加速している。PSAは10万台販売を目指し、顧客がショールームを訪れることなく自宅に届ける直販を開始した。VWはEV「ID.3」を皮切りにオンライン販売を強化する。ディーラーでなくVW自身が販売価格を設定する。VWはディーラーに対し、購入者宅への納車委託料のみを支払う。将来的にはEVやドイツ国内に限らず直販戦略を本格化していくという。
- ダイムラーは南アやスウェーデンで既に直販を開始し、来年にはオーストリア、豪州などにも拡大する。同社は「'25年までに乗用車販売の25%がオンラインとなり、デジタル化による合理化で数億ユーロのコスト削減につながる」とみる。顧客は事前にオンラインでリサーチするため、「購入までのディーラー訪問回数は以前の8回から2回へ減少している」という。ドイツ国内でのメルセデス販売ウェブサイトの訪問者は今年4~6月、前年同期から70%増加している。
- PSAのタバレスCEOは「ディーラーのやることは少ないほど、消費者はハッピーだ」という。ディーラーには効率化と俊敏な対応が求められるが、それほど焦る様子は見られない。「EVは将来的な見通しが立たないため、ディーラーが独自に価格設定するのはリスクだ。我々はサービスで差別化を図る」とVW独ディーラーはいう。「顧客に近いのは我々だ。差別化を図る必要もない」との意見もある。メルセデスベンツのディーラーは、「今後数十年は安泰だ」と自信をみせている。

Detroit-to-Ann Arbor self-driving vehicle corridor aims for national leadership

Detroit News / 2020-08-13 By Jordyn Grzelewski and Daniel Howes

「ミシガン州、自動運転車専用道路で業界牽引役を狙う」

- 米ミシガン州は13日、デトロイト郊外に米国初の自動運転車専用道路「ミシガン・コネクテッド・コリドー」を官民連携で建設する計画を明らかにした。同州が実施した入札で、米アルファベット社傘下の次世代インフラ開発Sidewalk Infrastructure Partners(SIP)の子会社Cavnueが競り落とし、ディベロッパーとなった。自動車メーカーの他、American Center for Mobility(ACM)、ミシガン大からも計画実施に協力する。
- このコリドーはデトロイト市街〜アナーバー間を結ぶ。プロジェクトの第一段階でルート検証や実現方法の検討等を行い、最長2年かけて実現可能性調査を実施する。公共交通とシェアモビリティサービスの両方の利用を想定し、一般にも開放する計画だ。フォードのほかGM/Argo AI/BMW/トヨタ/Waymoにも諮問委員会に参加し、業界標準ルールの策定に関わる見通しだ。
- 新興IT勢の台頭で、ミシガン当局の間では近年、自動車産業におけるデトロイトの先進的地位が危うくなりつつあるとの危機感があった。今回のプロジェクトを「業界革新を牽引してきた歴史における新たな章」と位置付け、同地域に冠された「衰退」という枕詞を返上する武器にしたい考えだ。フォードも2年前にミシガン・セントラル駅を買収して「未来のモビリティ」の中核として再生する計画を発表しており、同様のコネクテッド・コリドー構想に言及していた。

詳細は下記の担当者にお問合せください。

担当) 田口 Tel : 03-3264-6134 / Mail : k-taguchi@gendai.co.jp